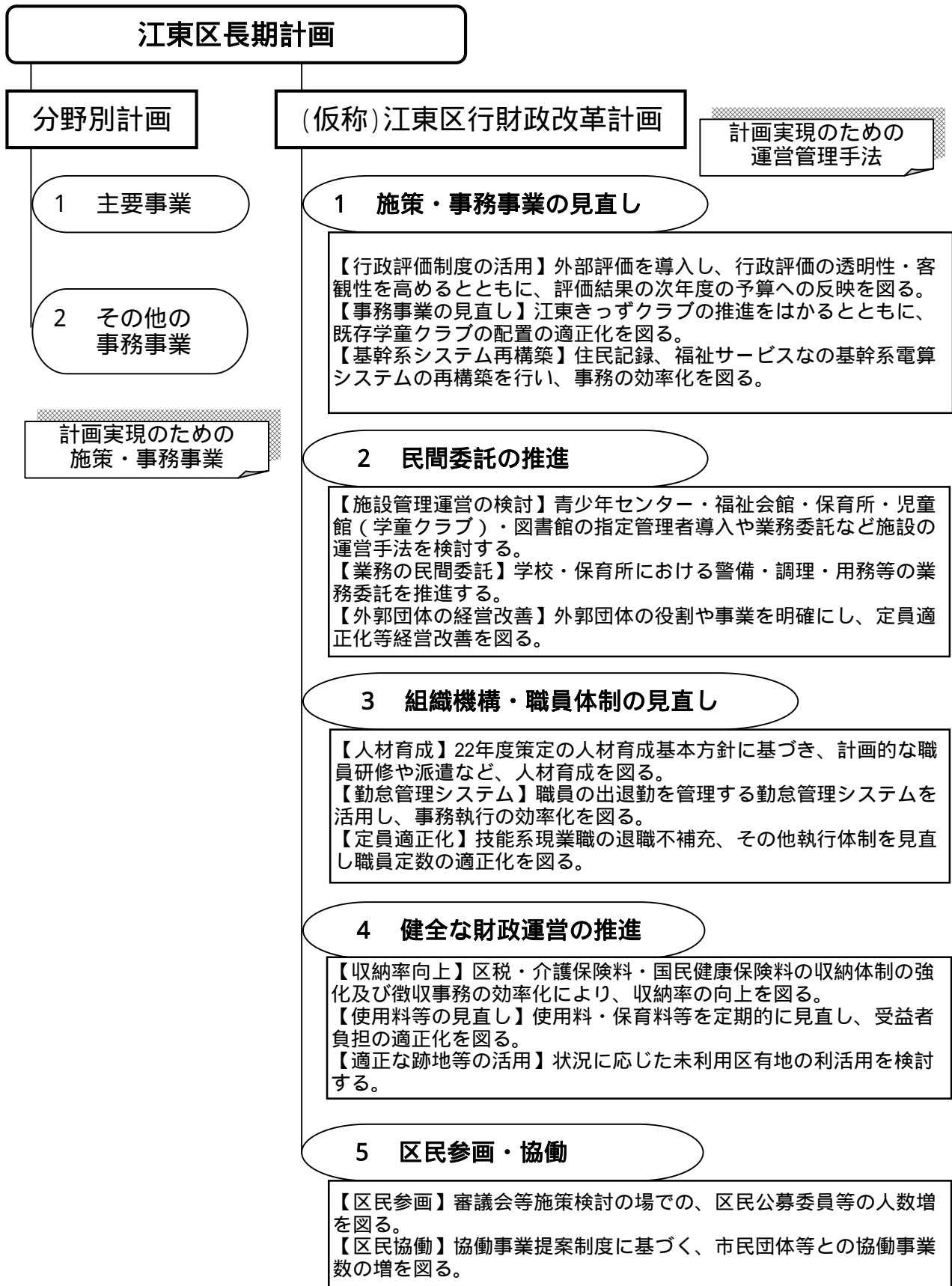


(仮称)江東区行財政改革計画について



(仮称)江東区行財政改革計画 項目一覧

課題名	項目名	概要	課名
1. 施策・事務事業の見直し			
1	行政評価制度の活用	外部評価を導入し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。	企画課
2	CATV運営手法の見直し	23年7月地上デジタル放送移行に伴い、広報媒体としてのCATVの有効性について検討する。	広報広聴課
3	基幹系システムの再構築	住民記録、福祉サービスなど基幹系電算システムの再構築を行い、事務の効率化を図る。	情報システム課
4	包括外部監査の活用	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。	総務課
5	契約事務の見直し	総合評価方式を始め、契約制度全般の公平性や契約事務の効率化を検討する。	経理課
6	公共施設改修等の適正化	公共施設の工事台帳、施設台帳及び計画改修を管理するためのシステムを整備・導入し、公共施設のライフサイクルコストの縮減を図る。	営繕課
7	スポーツ施策の見直し	健康スポーツ公社で実施可能な事業を選定し、順次区の事業を移管する。	スポーツ振興課
8	在宅介護支援センター・地域包括支援センターの見直し	高齢者保健福祉計画の改定に合わせ、在宅介護支援センターと地域包括支援センターの役割を明確化し、施設配置の適正化を図る。	高齢者支援課
9	環境学習情報館管理運営の見直し	環境情報学習館のあり方、施設の管理・運営を検討する。	温暖化対策課
10	区立幼稚園のあり方の検討	区立幼稚園のあり方を検討する。	学務課
11	江東きっずクラブの推進	江東きっずクラブの推進を図るとともに、既存学童クラブの配置の適正化を図る。	放課後支援課
2. 民間委託の推進			
12	指定管理者制度の見直し	指定管理者の選定・評価基準、選定委員会の役割の見直し等を行い、制度の運用改善を図る。	企画課
13	文化コミュニティ財団の経営改善	文化コミュニティ財団の事業計画、運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。	文化観光課
14	健康スポーツ公社の経営改善	健康スポーツ公社の事業計画、運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。	スポーツ振興課
15	青少年センター管理運営の見直し	青少年センターのあり方、施設の管理・運営を検討する。	青少年課
16	社会福祉協議会の経営改善	社会福祉協議会の事業計画、運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。	福祉課
17	福祉会館管理運営の見直し	福祉会館のあり方と併せ、指定管理者制度の導入を検討する。	高齢者支援課

(仮称)江東区行財政改革計画 項目一覧

課題名	項目名	概要	課名
2. 民間委託の推進			
18	高齢者地域見守り支援事業の見直し	高齢者地域見守り支援事業を社会福祉協議会に移管する。	高齢者支援課
19	要介護認定調査事務の見直し	要介護認定調査事務の業務委託を推進する。併せて民間調査員の指導体制を構築する。	介護保険課
20	障害程度区分認定調査事務の見直し	障害程度区分認定調査事務を委託する。併せて委託先への指導体制を整備する。	障害者支援課
21	塩浜福祉園管理運営の見直し	利用者との信頼関係を基本に、塩浜福祉プラザの改築に合わせ、指定管理者制度の導入も含めた施設のあり方を検討する。	塩浜福祉園
22	区立保育所の民営化	区立保育所の指定管理者制度を推進する。	こども政策課
23	保育所調理の見直し	保育所調理の業務委託を推進する。	保育課
24	保育所用務の見直し	保育所用務の業務委託等を推進する。	保育課
25	効率的な清掃事業の推進	清掃事業の民間活力の拡大と収集体制の一部見直しを検討する。	清掃事務所
26	学校調理の見直し	学校調理の業務委託を推進する。	庶務課 学務課
27	学校警備の見直し	学校警備の業務委託を推進する。	庶務課
28	学校用務の見直し	学校用務の業務委託を推進する。	庶務課
29	児童館(学童クラブ)管理運営の見直し	児童指導の退職不補充を基本に、施設の立地条件等を勘案し、順次指定管理者制度を導入する。	放課後支援課
30	図書館管理運営の見直し	地域図書館での窓口業務委託を推進するとともに、中央館である江東図書館の機能強化を図る。	江東図書館
3. 組織機構・職員体制の見直し			
31	定員の適正化	技能系現業職の退職不補充、その他執行体制を見直し、職員定数の適正化を図る。	企画課
32	事務改善の推進	行政の基本的な活動に関する職員向け事務マニュアルを更新し、事務改善を全庁的に推進する。	企画課
33	窓口サービスの向上	窓口時間の待ち時間短縮等の窓口サービスの改善を全庁的に推進する。	企画課
34	職員の計画的な人材育成	人材育成基本方針に基づき、計画的な職員研修や派遣等、人材育成を図る。	職員課

(仮称)江東区行財政改革計画 項目一覧

課題名	項目名	概要	課名
3. 組織機構・職員体制の見直し			
35	勤怠管理システムの活用	勤怠管理システムを活用し、事務執行の効率化を図る。	職員課
36	職員の接遇能力の向上	人材育成基本方針に基づき、職員の接遇能力の向上を図る。	職員課
37	道路事務所・水辺と緑の事務所管理運営の見直し	道路事務所・水辺と緑の事務所の業務内容を見直し、両事務所の統合的な管理を検討する。	道路課 水辺と緑の課
4. 健全な財政運営の推進			
38	適正な跡地等の活用	個別状況に応じた未利用跡地等の利活用を検討し、区有財産の有効活用を図る。	企画課
39	使用料等の見直し	定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。	財政課
40	新公会計制度の活用	新公会計制度を活用した区財政の分析や他自治体との比較を行い、財政運営の透明性、効率的な予算執行を図る。	財政課
41	住民参加型市場公募地方債の発行	区民向けの住民参加型市場公募地方債を発行し、区民協働によるまちづくりを推進する。	財政課
42	債権管理の見直し	徴収対策、債権処理手法を検討し、私債権の管理強化を図る。	財政課 福祉課 庶務課
43	区税の収納率向上	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。	納税課
44	介護保険料の収納率向上	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。	介護保険課
45	国民健康保険料の収納率向上	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。	医療保険課
46	検診等への利用者一部負担の導入	区民向け各種検診事業に利用者一部負担金の導入を検討する。	健康推進課
47	保育料の見直し	定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。	保育課
48	保育料の収納率向上	収納体制の強化及び新たな収納手法の導入により、収納率の向上を図る。	保育課
49	区立幼稚園保育料等の見直し	区立幼稚園の保育料等を見直し、受益者負担の適正化を図る。	学務課
5. 区民参画・協働の推進			
50	公募委員等の区民参画の推進	審議会等施策検討の場での、区民公募委員等の人数の増を図る。	企画課
51	協働事業提案制度の推進	協働事業提案制度に基づく、市民団体等との協働事業数の増を図る。	区民協働推進担当課長